

長野県の金融経済動向

(2015年2月6日)

— この資料は、公表日の前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

長野県経済は、緩やかに回復しつつあるものの、生産の一部に弱めの動きがみられる。最終需要の動向をみると、公共投資は高水準横ばい圏内で推移している一方、住宅投資は前年を下回った。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているものの、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は基調としては緩やかに回復しているものの、一部に弱めの動きがみられる。このほか、雇用・所得は、着実な改善が続いている。

1. 実体経済

(生産)

IT関連では、半導体関連および電子部品は、スマートフォン向け需要が堅調であるものの、自動車関連の弱さを受けて、生産は弱めの動きとなっている。

自動車関連では、国内向けで一部に弱さがみられるものの、北米向け等の海外需要の堅調さを背景に、生産は高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。

機械・同関連部品等では、バルブは、プラント向け需要が増加していることから、生産は高めの水準を維持している。成形機は、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復している。工作機械は、中小企業の設備投資の動きに慎重さが窺われるものの、内外需要の増加により、生産は緩やかに回復している。計器は、自動車向けや国内の機械関連向けの需要が増加しつつあることから、生産は持ち直している。

飲料は、天候不順等の影響により、生産は弱含んでいる。

(個人消費)

県内大型小売店（百貨店、スーパー）売上高（当店調べ<店舗調整前>）をみると、12月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が緩やかに緩和しつつあるものの、前年を下回った。

家電販売は、12月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、前年を下回った。

自動車販売は、1月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、前年を下回った。

（公共・住宅投資）

公共工事請負額をみると、12月は独立行政法人等が減少したものの、国、県、市町村の発注分が増加したことから、前年を上回った。

住宅着工戸数をみると、12月は貸家、給与が増加したものの、持家、分譲が減少したことから、全体では前年を下回った。

（雇用・所得）

有効求人倍率をみると、12月は新規求人数が増加傾向にあることから、一段と回復している。所得面では、11月は一人当たり名目賃金および常用雇用者数が前年を上回ったことから、雇用者所得は前年を上回った。

（物 価）

消費者物価指数（除く生鮮食品）をみると、12月は食料、光熱・水道や、教養娯楽が上昇したことを主因に、前年を上回っている。

2. 金 融

（貸 出 金）

貸出金は、12月は前年を上回っている。企業向けは、設備資金に持ち直しの動きがみられるものの、運転資金需要に一服感がみられるほか、金融機関の営業推進等の寄与が一巡したことから前年を下回っている。個人向けは、概ね横ばいで推移している。こうした中、貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

（預 金）

預金は、12月は個人・法人預金ともに、前年を上回って推移している。

以 上